

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol. 9

【政治・経済トピックス】

《北米・中南米》

◎米国

◆住宅差し押さえ問題、米系金融機関 5 社が 250 億ドルの和解金支払いで合意

2 月 9 日、米政府は、米国の主要金融機関が不当な手続きで住宅ローン債務者の住宅を差し押さえ・競売したとされる問題で、金融大手 5 社が合計約 250 億ドルを支払うことで和解合意したと発表した。

今回和解したのは、アライ・ファイナンシャル(旧 GMAC)、バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、JP モルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴの 5 社。

今回の合意で、差し押さえの危機にある債務者は債務 200 億ドル弱を減免される他、債務残高が住宅の現在処分価値を上回っている借り手は、より低利率の条件での借り換えが認められる。

この他、金融機関は連邦政府・州政府に対し、制裁金として約 50 億ドルを支払う内容となっている。

今回の和解合意で約 100 万人の住宅ローン保有者が恩恵を受けると見込まれている。

2010 年後半から、金融機関による住宅ローン滞納者の住宅差し押さえの実態が社会問題化し、担保処分の過程で金融機関が不正な書類を作成して処理を急いだのではないかという疑惑につき、連邦政府が 1 年以上かけて調査をしていた。オバマ大統領は今回の決定に関して、「和解は家計を救済し、米経済の立て直しにつながる」と歓迎の声明を発表している。

一方、今回の和解策を受入れた金融機関は、差し押さえ・競売手続き上の問題点が明確になったことで、再び住宅ローン返済困難者の物件差し押さえと担保処分を加速させることが予想され、2011 年には 4 年ぶりの低水準となっていた住宅差し押さえ件数(約 189 万件)が、再び増加に転じる可能性がある。

☑ ポイント

2 月 7 日、米連邦準備制度理事会(FRB)発表の昨年 12 月の米世帯借入残高(住宅ローンを除く消費者クレジットカード等、季節調整済)は、前年比で 9.3%増と、11 月の同 9.9%増と合わせて 2001 年末以来の 2 カ月連続の大幅増加となり、米国の消費者マインドが急速に回復していることを示している。然しながら、住宅ローン部門に関しては、依然として個人消費、引いては米国経済の足を引っ張っているとの認識は根強くある。オバマ米大統領は 1 月の一般教書演説で住宅所有者のローン借り換え支援を重点施策として織り込んでおり、先般遊説先では、住宅市場回復のためにローン残高が住宅評価額を上回る所謂“アンダーウォーター”状態の債務者が、低利の住宅ローンに切り替え出来る内容の支援策を打ち出し、財源として大手金融機関への新税導入を提案するなど、対策を次々と打ち出している。景気回復の実感が漸く雇用面で出始めた状況下、10 月の大統領選挙日程を睨み、オバマ大統領としては雇用と並んで国民の関心の高い住宅問題で政策的イニシアチブを発揮したいところであろう。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎ベネズエラ

◆ 10月の大統領選挙に向け野党が統一候補を擁立、チャベス大統領には健康不安説

2月12日、現職チャベス大統領の任期満了を2013年初に控え、野党連合が本年10月の大統領選挙に向けて統一候補の擁立を決定した。

予備選挙の結果、カプリレス・ミランダ州知事が他4名の候補を抑え圧倒的な支持を集め、反米姿勢と社会主義的独裁を強めるチャベス大統領の対抗馬として、野党統一候補として本選挙に臨むこととなった。

ベネズエラ野党が大統領候補者の一本化で予備選を行うのは今回が初めてのこと。

野党陣営は、チャベス大統領が進めてきた大統領権限強化の憲法改正やメディア規制などの独裁的政権運営に批判的な国民の受け皿として、統一候補の下で1999年から約13年続くチャベス政権の打倒を目指す。

カプリレス氏は、驚異的な経済発展を続ける隣国ブラジルの穏健左派的な政策を手本に、現政権の社会主義的政策見直しを表明しており、主要産業国有化などの経済政策と、反米路線という路線も見直す見込み。

チャベス大統領は昨年中に出馬の意向を表明しているが、現在転移したがんを治療中とも言われており、支持者の中にも健康不安を懸念する声が根強くある。

☑ ポイント

現職チャベス大統領は軍出身者で、1992年にクーデター未遂事件を起こしたものの、1998年の選挙で大統領に当選した。大統領就任後は、国民の8割が貧困層と言われるベネズエラの低所得者向け政策を一貫して推進し、国民からは熱狂的な支持を受けていると言われている。2002年には軍事クーデターにより一時拘束されたが、大統領支持派の民衆デモ隊の反撃でクーデターが鎮圧された一幕もあった。2007年からチャベス大統領は社会主義への傾斜を鮮明にし、イラン・ロシア等と反米路線で連携を強める一方、中南米においてキューバ・エクアドル等と米国への対抗軸を形成している。ただ経済運営面では社会主義的政策がワークしているとはいいがたい状況にある。低所得者層向けの石油収入のばら撒き政策は、固定相場制度と相俟って南米一のインフレーションをもたらし、かつて1950年代から1980年代にかけて南米で一番豊かだった国は長期の経済低迷に喘いでいる。反大統領派は一昨年の国会議員選挙で、チャベス大統領が率いる与党ベネズエラ統一社会党の安定多数阻止に成功しており、政権奪回に向けて勢いを増している。

(次頁に続く)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

◎欧州連合(EU)・ギリシャ

◆ギリシャ債務問題で前進、ギリシャ政府及び議会が追加財政緊縮案を受け入れ

2月13日、ギリシャ議会は、欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)からの支援獲得の前提条件とされる財政緊縮策を盛り込んだ関連法案を賛成多数で可決、3月20日に迫ったデフォルト(債務不履行)の回避に向け、取り敢えず目先のハードルを一つ越えた。

今回可決された法案には、2011年に拡大した財政赤字を補完するための2012年の歳出削減33億ユーロを決めたことに加え、公務員の大幅削減案や最低賃金の22%引き下げなどの労働法規改正を盛り込んでいる。

法案の議会承認を受け、ギリシャはユーロ圏諸国から、連立与党党首が財政改革へ真摯に取り組む旨の誓約書の提出を求められている。ユーロ圏諸国では、15日のEU財務相緊急会合で、1,300億ユーロの対ギリシャ融資承認の可否を審議することとしている。

議会での緊縮案受入れを受けて、ギリシャの首都アテネでは、緊縮案に反対する市民が大規模な街頭デモを展開しており、警官隊との衝突で負傷者が出たほか、複数の建物で放火による火災が発生した模様。

警察情報では、デモ参加者がアテネと北部テッサロニキで計10万人に達したとされている。

2月10日、ギリシャの主要労働組合は、ユーロ圏諸国から要求された追加の緊縮財政策に政府と与党が合意したことに反発、ギリシャ全土で48時間にわたる抗議行動に突入し、デモは依然収まる気配を見せていない。

ギリシャ連立与党の一つ国民正統派運動(LAOS)のカラザフェリス党首は、欧州連合(EU)・国際通貨基金(IMF)から求められている第2次支援条件の議会承認で反対に転じ、連立与党から離脱することを表明するなど、政権内部でも不協和音は広がっている。

☑ ポイント

ギリシャ国民の緊縮財政への不満が街頭デモに発展、ギリシャ全土に広がりを見せつつある。元々ギリシャは、オスマントルコによる支配やナチスドイツによる占領など他国から侵略された歴史を有し、また超大国米ソの狭間で内戦の経験から、周辺諸国に対して強力な被害者意識を持っていると言われ、ストやデモ(抵抗)はギリシャ文化の一端だとも評されている。ギリシャ社会は、ヨーロッパで典型的な階級社会と言われており、国民の怒りの矛先は前首相のパパンドレウ家に代表される世襲的政治家や、脱税を見逃されてきた一部の特権階級に向けられている。今回のデモについても、政治家・軍部・大企業経営者などの既特権階級層と農民・労働者・自営業者などの庶民の間の階級闘争に発展する可能性を孕んでいると言っても過言ではない。ユーロ圏へとどまるべきとの特権階級の希望とは異なり、庶民階層はこれ以上の経済的な抑圧に耐えられず、破滅的な道とは解っていてもユーロ圏からの離脱を選ぶ可能性があることには留意が必要であろう。最近の世論調査では、歳出削減措置に反対する立場の左派政党が急速に支持を伸ばしていると言われ、議会総選挙が予定通り本年4月に実施されれば、現政権を支えている連立与党がその基盤を失い、極端な大衆迎合的政党が政権を握る恐れが指摘されている。3月20日は145億ユーロの国債償還日と記憶されているが、ギリシャの独立記念日である3月25日も、ギリシャの今後を占う上で重要な日付と意識しておくべきであろう。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎英国

◆欧州債務問題の国内経済に対する影響を懸念、英国中銀が「非伝統的」金融緩和を維持拡大

2月9日、英国中央銀行の金融政策委員会は、量的緩和策の国債買取り枠を500億ポンド拡大し、総額3,250億ポンドにすると発表した。英中銀は2009年3月に、2,000億ポンドの国債買取り枠を設定、昨年10月には欧州債務危機の深刻化を踏まえて750億ポンド枠を拡大したばかり。英中銀は声明で、短期的な経済見通しの悪化に触れ、追加の金融刺激策の必要性を指摘した。英経済は、昨年10-12月期の実質GDPが前期比▲0.2%とマイナス成長に転落するなど弱含んでおり、欧州債務危機の影響が欧州域内に広がる中、2010年から始まっている財政再建策が更に景気を下押す可能性が示唆されていた。

☑ ポイント

2010年から始まった英国の緊縮財政政策は、極めて金融緩和的な政策との組み合わせで実施されており、実質金利のマイナス誘導に成功、日本・米国と比べても成功しているとの評価がある。然しながら、欧州債務危機問題が欧州への経済依存度の高い英国経済に影を落とし、2012年第1四半期のGDPの伸びも前年比で横ばいを見込むなど、景気後退入りするかの瀬戸際にあると言われる。ただ2012年夏にはオリンピックが開催されるため、観光などの関連産業に特需をもたらすと考えられており、当面の景気下支えとして緩和的な金融政策が維持されよう。

◎ルーマニア

◆財政緊縮法案に国民が反発、反政府デモの責任を取り首相交代

2月9日、ルーマニアの国会は、辞任したボック前首相の後任としてウングレアヌ元外相を選出した。

ルーマニアでは社会保障費の負担軽減を図る新健康保険法の制定を目指していたが、国民はこれに反発し、バセスク大統領とボック首相の辞任を求める反政府デモが1月から継続していた。ルーマニア政府は過去2年間に亘って、VAT(付加価値税)の税率を19%から24%に引き上げたほか、公務員給与を25%削減、且つ公務員数を10万人削減するなどの縮財政政策を次々と実施し、国民の不満が高まっていたところであった。然しながら、一連の緊縮策により、対GDP財政赤字比率は2011年に4.4%にまで縮小するなどの成果があり、ムーディーズ・S&Pのソブリン債格付も投資適格水準を維持している。新健康保険法案について成立が危ぶまれているが、国際通貨基金(IMF)や欧州連合(EU)及び世界銀行は過去の緊縮策実行を評価、総額50億ユーロの緊急金融支援の供与は概ね合意に達した模様である。

☑ ポイント

ルーマニア経済は輸出の70%がEU向けであり、国内金融業界も西欧系金融機関のシェアが高く、総じて欧州債務危機によるEU景気の悪化が強く影響する構造となっている。2014年のユーロ導入を目指し、財政規律の強化に加えて非効率な国営企業のリストラを実施していることは、国民目線からは歓迎されておらず国民の不満は根強い。農業国の印象が強いルーマニアで異彩を放つのがルノー傘下でグループの低価格戦略車を生産するコア企業のダチア。中東欧のみならず、西欧や中近東さらに北アフリカで販売されている。複数の日系自動車部品企業も現地進出を果たしている。欧州向け輸出拠点として注目しておきたい国の一つ。

※ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
サッポロ HD(日)	食料品	米国	約 18 億円を米国飲料メーカーに出資。清涼飲料事業に参入。
曙ブレーキ工業(日)	自動車部品	メキシコ	自動車用ブレーキの製造子会社設立を発表。資本金 4 億円。
東芝(日)	電気機器	米国	米国原子力規制委員会がWH社の原発建設を承認。
ヘラー(独)	自動車部品	メキシコ	自動車用照明製造の子会社を設立。投資額は 1 億ドル。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
トリドール(日)	小売業	ロシア	現地法人設立を発表。5 年で 100 店舗の国内展開を目指す。
スズキ(日)	自動車	英国	燃料電池システムの開発・製造を手がける合弁会社設立を発表。
三菱商事(日)	総合商社	ドイツ	ドイツ送電線事業に参入。事業権取得費 200 億円。
丸紅(日)	総合商社	アンゴラ	製糖・バイオ燃料工場建設を 500 億円で受注。
グレンコア(スイス)	商品取引業	スイス	資源大手エクストラータの買収を発表。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ	CLOSE	週間騰落率		前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3121	1.3027 ~ 1.3322	1.3188	0.51%		0.283	0.281	-0.002	6,766.67	6,694.03	-72.64
ユーロ/円	100.48	99.86 ~ 103.28	102.39	1.90%		—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5802	1.5730 ~ 1.5929	1.5750	-0.33%		0.571	0.563	-0.008	5,901.07	5,852.03	-49.04
ポーランド・ズロチ	4.1765	4.1495 ~ 4.2262	4.2126	-0.86%		4.100	4.130	0.030	41,732.30	41,322.69	-409.61
ハンガリー・フォリント	290.90	288.58 ~ 295.25	293.08	-0.74%		6.200	6.163	-0.037	19,665.68	18,967.43	-698.25
チェコ・コルナ	24.960	24.710 ~ 25.380	25.179	-0.87%		0.500	0.500	0.000	1,009.80	990.80	-19.00
南アフリカ・ランド	7.5720	7.5200 ~ 7.7803	7.7315	-2.06%		5.600	4.500	-1.100	30,718.49	30,210.44	-508.05
トルコ・リラ	1.7590	1.7401 ~ 1.7732	1.7654	-0.36%		12.500	11.500	-1.000	60,147.96	59,332.11	-815.85
ロシア・ルーブル	30.213	29.645 ~ 30.301	30.058	0.52%		4.500	3.250	-1.250	1,629.93	1,606.16	-23.77
メキシコ・ペソ	12.7350	12.6125 ~ 12.8500	12.7925	-0.45%		4.500	4.500	0.000	38,092.81	38,149.22	56.41
ブラジル・レアル	1.7315	1.7115 ~ 1.7320	1.7205	0.64%		10.500	10.500	0.000	65,217.37	63,997.86	-1,219.51
アルゼンチン・ペソ	4.3310	4.3300 ~ 4.3460	4.3430	-0.28%		n/a	n/a	n/a	2,810.57	2,721.89	-88.68
チリ・ペソ	480.20	473.10 ~ 482.20	478.80	0.29%		5.000	5.000	0.000	4,382.05	4,410.74	28.69

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
2/14	 1 月小売売上高(前月比)	+0.1%	+0.8%	回復傾向の個人消費の底堅さを確認。
2/15	 ユーロ圏財務相会合	-	-	ギリシャ第2次支援策に結論が出るか注目。
2/16	 ECB 月例報告	-	-	ユーロ圏金融政策に関する話題に注目。
2/16	 1 月住宅着工件数	65.7 万件	67.0 万件	住宅市況の改善が確認出来るかに注目。
2/16	 新規失業保険申請件数	35.8 万件	-	労働市場の改善基調継続を確認。

☑ ポイント

米国/景気回復の先行きを見極めようと、引き続き個人消費・雇用に関する統計に注目が集まるだろう。連銀総裁講演が幾つか予定されており、金利先行きに関する発言に注目。雇用統計の改善を受けて、金融緩和維持に対する懐疑的な意見が増えている。

欧州/ギリシャ議会での財政緊縮法案の可決は、ある意味必然であり市場インパクトは限定的。今後は民間金融部門の損失負担交渉や 3 億ユーロの追加財政削減の可否に焦点が移ろう。早くも大規模デモなどギリシャ国民の反発も起きるなど、ギリシャ債務問題の最終着地がどうなるのかについて、先行の不安は少なくない。ユーロの値動きは今週もギリシャ情勢に左右されるだろう。

※ 今週の予定についてはこちらをご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

✓ 今週のキーワード「ボルカー・ルール(Volcker-Rule)」

「ボルカー・ルール」とは、2007 年-08 年のサブプライム問題に端を発したリーマンショックの様な規模の金融危機の再発防止を目的に、2010 年 7 月に制定された米国金融改革法(ドッド=フランク・ウォールストリート規制法)に盛り込まれた新たな規制のことで、2011 年 10 月に連邦準備制度理事会(FRB)と米証券取引委員会(SEC)から詳細を定める規則案が公表されています。実施は本年 7 月を予定し、商業銀行の自己勘定取引は原則 2013 年中に整理・廃止が求められています。

骨子は、銀行や銀行持株会社に対して、短期的且つ投機的証券売買やデリバティブ取引を自己勘定で行うことを禁止し、またヘッジファンドやプライベート・エクイティ・ファンドへの出資や自らファンドを設定したりすることも禁止するものです。

提案者であるポール・ボルカー元 FRB 議長の名を冠して、「ボルカー・ルール」と呼ばれています。

ボルカー・ルールの内容は、欧州の「ユニバーサルバンキング」モデルにも大きな影響を与えるに留まらず、証券化を軸に高い手数料収益を追い求めてきた米大手金融機関のビジネスモデルを真っ向から否定するものであることから、米国銀行業界を中心に反対は根強く、米国大手金融機関は、自己勘定取引を禁止すれば金融市場の流動性が低下し、企業の資金調達コストが上昇する恐れがあると反対しています。

米国は同ルールに関する意見聴取期限を 2 月 13 日に設定し、今後ボルカー氏本人も参加して議論がなされる予定です。

一方、フランスで本年 8 月の導入が発表されている金融取引税(投機的内容の株式等の取引やソブリン債のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引等、現物の裏付けがない空売りに対する特別税など)につき、欧州委員会が欧州域内全域での導入に意欲を見せるなど、金融規制強化の流れが全世界的な潮流になりつつある中、本ボルカー・ルールもほぼ原案通りで導入される可能性が高いと考えられています。

本資料は、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648